

学校法人東京女子大学 2022 年度決算

2022 年度決算が確定しましたのでご報告申し上げます。併せて事業活動収支計算書及び貸借対照表について、2021 年度決算との対比でその特徴をご説明いたします。

[事業活動収支]

1. 事業活動収入

2022 年度事業活動収入は 5,471 百万円で、前年度比 98 百万円の増加となりました。

この要因は次の通りです。

- ・学生生徒等納付金は 20 百万円の減収となりました。
入学手続き者数増により入学金収入が 23 百万円増加した一方で、在籍学生数減により授業料収入 31 百万円および教育充実費収入 12 百万円減等によるものです。
- ・手数料は、志願者数減により 26 百万円の減収となりました。
- ・寄付金は、教育活動収支計上額と特別収支「その他の特別収入」計上額との合計で 175 百万円、前年度比 33 百万円の増収となりました。
- ・付随事業収入は、前年度比 9 百万円の増収となりました。
コロナ禍における学寮の利用制限が緩和されたことに伴う学寮収入 12 百万円増収等によるものです。
- ・雑収入は、57 百万円の増収となりました。
退職金支出増に伴う退職金財団からの交付金の増加が主たる要因です。

2. 事業活動支出

2022 年度事業活動支出は 5,189 百万円で、前年度比 81 百万円の増加となりました。

この要因は次の通りです。

- ・人件費は、2,921 百万円で、前年度比 32 百万円減少となりました。職員人件費の減少等によるものです。
- ・教育研究経費は、1,741 百万円で、前年度比 90 百万円増加となりました。給付型奨学金の増加等によるものです。
- ・管理経費は、509 百万円で、前年度比 17 百万円増加となりました。食堂什器更新等によるものです。

3. 基本金組入額は、純額で 212 百万円で、前年度比 139 百万円の減少となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は281百万円で前年度比17百万円の増加。基本金組入後の当年度収支差額は68百万円、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、1,983百万円となりました。

【貸借対照表】

1. 総資産は32,810百万円で、前年度に比べ62百万円の増加となりました。負債は、退職給与引当金の減等により、前年度比219百万円減少し、4,045百万円となりました。基本金に翌年度繰越収支差額を加えた純資産額は28,764百万円となり、総資産に対する純資産比率は87.7%、前年度比0.7%増加しました。

2. 2022年度決算において、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2022年度繰入・取崩	2022年度末残高	
1. 第2号基本金引当特定資産	124百万円	1,597百万円	
	△44百万円		
2. 第3号基本金引当特定資産	0百万円	847百万円	
3. 減価償却引当特定資産	50百万円	7,350百万円	*1
4. 退職給与引当特定資産	△105百万円	2,874百万円	*2
5. 維持協力会引当特定資産	0百万円	135百万円	
6. 学部再編成準備引当特定資産	△10百万円	483百万円	
7. 「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	4百万円	953百万円	
	△19百万円		
8. 学生生活援助金引当特定資産	0百万円	3百万円	
合 計	0百万円	14,246百万円	*3

(*1) 減価償却額累計額の合計額は11,195百万円で、見合い資産の引当率は65.6%です。

(*2) 退職給与引当金は2,874百万円で、見合い資産の引当率は100%です。

(*3) 表示額は、項目ごとに百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額は表示額の合計と必ずしも一致しません。

以上

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		4,061,250,000	4,179,931,000	△ 118,681,000
授業料収入		2,795,800,000	2,865,766,000	△ 69,966,000
入学金収入		253,820,000	278,300,000	△ 24,480,000
実験実習料収入		39,430,000	40,165,000	△ 735,000
教育充実費収入		972,200,000	995,700,000	△ 23,500,000
手数料収入		190,230,000	183,562,282	6,667,718
入学検定料収入		184,020,000	177,435,000	6,585,000
試験料収入		500,000	537,000	△ 37,000
証明手数料収入		1,860,000	1,842,770	17,230
大学入学共通テスト実施手数料収入		3,650,000	3,601,752	48,248
その他の手数料収入		200,000	145,760	54,240
寄付金収入		110,000,000	159,464,101	△ 49,464,101
特別寄付金収入		100,000,000	139,159,338	△ 39,159,338
一般寄付金収入		10,000,000	20,304,763	△ 10,304,763
補助金収入		401,000,000	486,335,081	△ 85,335,081
国庫補助金収入		400,000,000	485,075,700	△ 85,075,700
若手・女性研究者奨励金収入		0	400,000	△ 400,000
地方公共団体補助金収入		1,000,000	859,381	140,619
資産売却収入		650,000,000	1,023,109,084	△ 373,109,084
有価証券売却収入		650,000,000	1,023,109,084	△ 373,109,084
付随事業・収益事業収入		140,540,000	146,132,214	△ 5,592,214
補助活動収入		130,070,000	126,020,982	4,049,018
附属事業収入		9,470,000	13,469,000	△ 3,999,000
受託事業収入		1,000,000	6,642,232	△ 5,642,232
受取利息・配当金収入		73,370,000	93,954,644	△ 20,584,644
第3号基本金引当特定資産運用収入		6,750,000	7,725,558	△ 975,558
その他受取利息・配当金収入		66,620,000	86,229,086	△ 19,609,086
雑収入		111,440,000	220,689,734	△ 109,249,734
施設設備利用料収入		8,580,000	15,214,607	△ 6,634,607
廃品売却収入		10,000	0	10,000
印刷収入		330,000	934,773	△ 604,773
私立大学退職金財団交付金収入		72,990,000	177,604,200	△ 104,614,200
著作権料収入		70,000	0	70,000
その他の収入		29,460,000	26,936,154	2,523,846
借入金等収入		44,900,000	55,400,000	△ 10,500,000
学校債収入		44,900,000	55,400,000	△ 10,500,000
前受金収入		773,730,000	801,676,900	△ 27,946,900
授業料前受金収入		350,860,000	380,950,000	△ 30,090,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
入学金前受金収入	266,000,000	251,280,000	14,720,000
教育充実費前受金収入	122,230,000	132,555,000	△ 10,325,000
補助活動前受金収入	26,640,000	36,427,000	△ 9,787,000
その他の前受金収入	8,000,000	464,900	7,535,100
その他の収入	246,130,000	355,926,626	△ 109,796,626
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	44,550,000	△ 44,550,000
退職給与引当特定資産取崩収入	0	105,042,732	△ 105,042,732
学部再編成準備引当特定資産取崩収入	0	10,007,800	△ 10,007,800
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	28,850,000	19,911,906	8,938,094
学生生活援助金引当特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
前期末未収入金収入	53,860,000	131,700,135	△ 77,840,135
貸出奨学金回収収入	57,420,000	44,714,053	12,705,947
立替金回収収入	5,000,000	0	5,000,000
預り金受入収入	100,000,000	0	100,000,000
資金収入調整勘定	△ 855,900,000	△ 1,023,394,346	167,494,346
期末未収入金	△ 72,990,000	△ 180,924,346	107,934,346
前期末前受金	△ 782,910,000	△ 842,470,000	59,560,000
前年度繰越支払資金	4,196,000,000	3,965,263,271	
収入の部合計	10,142,690,000	10,648,050,591	△ 505,360,591

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		3,009,560,000	3,026,433,793	△ 16,873,793
教員人件費支出		1,746,370,000	1,722,377,973	23,992,027
職員人件費支出		1,084,290,000	986,994,470	97,295,530
役員報酬支出		4,350,000	4,692,500	△ 342,500
退職金支出		174,550,000	312,368,850	△ 137,818,850
教育研究経費支出		1,473,200,000	1,316,654,747	156,545,253
用品費支出		32,590,000	25,967,732	6,622,268
消耗品費支出		157,050,000	145,862,160	11,187,840
光熱水費支出		87,600,000	116,158,843	△ 28,558,843
印刷製本費支出		59,740,000	40,408,963	19,331,037
通信費支出		22,570,000	14,135,762	8,434,238
旅費交通費支出		31,680,000	8,393,402	23,286,598
修繕費支出		160,160,000	112,104,858	48,055,142
委託費支出		537,460,000	524,787,936	12,672,064
損害保険料支出		11,770,000	10,586,399	1,183,601
奨学費支出		249,760,000	215,239,648	34,520,352
補助費支出		3,940,000	2,777,687	1,162,313
福利費支出		13,060,000	11,076,030	1,983,970
広告費支出		8,560,000	9,031,842	△ 471,842
報酬・手数料支出		68,880,000	59,822,232	9,057,768
賃借料支出		11,930,000	9,593,417	2,336,583
会合費支出		4,130,000	1,592,071	2,537,929
諸会費支出		12,220,000	9,065,765	3,154,235
雑費支出		100,000	50,000	50,000
管理経費支出		409,540,000	379,921,307	29,618,693
用品費支出		800,000	1,762,300	△ 962,300
消耗品費支出		9,120,000	18,383,244	△ 9,263,244
光熱水費支出		23,490,000	28,712,605	△ 5,222,605
印刷製本費支出		26,230,000	23,990,860	2,239,140
通信費支出		15,640,000	9,890,734	5,749,266
旅費交通費支出		9,960,000	3,013,281	6,946,719
修繕費支出		26,470,000	25,370,419	1,099,581
委託費支出		157,750,000	135,318,789	22,431,211
損害保険料支出		2,020,000	1,558,288	461,712
福利費支出		7,780,000	6,259,820	1,520,180
広告費支出		72,800,000	72,849,656	△ 49,656
報酬・手数料支出		27,180,000	28,055,554	△ 875,554
賃借料支出		5,850,000	1,900,595	3,949,405
会合費支出		1,850,000	492,565	1,357,435
公租公課支出		8,150,000	6,049,310	2,100,690
諸会費支出		6,480,000	4,301,260	2,178,740
寄付金支出		1,000,000	619,620	380,380
経常費補助金返還支出		0	2,059,000	△ 2,059,000
雑費支出		6,970,000	9,333,407	△ 2,363,407
借入金等利息支出		0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	60,100,000	60,100,000	0
学校債返済支出	60,100,000	60,100,000	0
施設関係支出	417,160,000	275,866,507	141,293,493
建物支出	417,160,000	275,866,507	141,293,493
設備関係支出	136,060,000	111,042,671	25,017,329
教育研究用機器備品支出	78,460,000	55,972,426	22,487,574
管理用機器備品支出	1,540,000	7,186,703	△ 5,646,703
図書支出	35,850,000	27,296,492	8,553,508
ソフトウェア支出	20,210,000	20,587,050	△ 377,050
資産運用支出	729,080,000	810,149,567	△ 81,069,567
有価証券購入支出	500,000,000	630,990,278	△ 130,990,278
第2号基本金引当特定資産繰入支出	125,000,000	124,515,030	484,970
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	0	200,000
減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	50,000,000	0	50,000,000
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	3,880,000	4,644,259	△ 764,259
その他の支出	234,040,000	159,641,661	74,398,339
貸付金支払支出	5,000,000	0	5,000,000
貸出奨学金支払支出	21,840,000	2,573,300	19,266,700
前払金支払支出	17,000,000	28,326,793	△ 11,326,793
立替金支払支出	10,200,000	24,666,584	△ 14,466,584
預り金支払支出	100,000,000	8,248,044	91,751,956
前期末未払金支払支出	80,000,000	95,826,940	△ 15,826,940
【予備費】	(0)		
	90,000,000		90,000,000
資金支出調整勘定	△ 97,000,000	△ 60,503,955	△ 36,496,045
期末未払金	△ 80,000,000	△ 35,145,862	△ 44,854,138
前期末前払金	△ 17,000,000	△ 25,358,093	8,358,093
翌年度繰越支払資金	3,680,950,000	4,568,744,293	△ 887,794,293
支出の部合計	10,142,690,000	10,648,050,591	△ 505,360,591

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,179,931,000
		手数料収入	183,562,282
		特別寄付金収入	113,838,758
		一般寄付金収入	20,304,763
		経常費等補助金収入	469,200,081
		付随事業収入	146,132,214
		雑収入	220,689,734
		施設設備利用料収入	15,214,607
		印刷収入	934,773
		私立大学退職金財団交付金収入	177,604,200
		その他の収入	26,936,154
	教育活動資金収入計	5,333,658,832	
	支出	人件費支出	3,026,433,793
		教育研究経費支出	1,316,654,747
		管理経費支出	379,921,307
教育活動資金支出計		4,723,009,847	
		差引	610,648,985
		調整勘定等	△ 75,943,677
		教育活動資金収支差額	534,705,308
		科目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	25,320,580
		施設設備補助金収入	17,135,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	44,550,000
		施設整備等活動資金収入計	87,005,580
	支出	施設関係支出	275,866,507
		設備関係支出	111,042,671
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	124,515,030
		減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設整備等活動資金支出計	561,424,208
			差引
		調整勘定等	△ 77,723,412
		施設整備等活動資金収支差額	△ 552,142,040
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 17,436,732

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	55,400,000	
		有価証券売却収入	1,023,109,084	
		退職給与引当特定資産取崩収入	105,042,732	
		学部再編成準備引当特定資産取崩収入	10,007,800	
		「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	19,911,906	
		貸出奨学金回収収入	44,714,053	
		小計	1,258,185,575	
		受取利息・配当金収入	93,954,644	
		その他の活動資金収入計	1,352,140,219	
		支出	借入金等返済支出	60,100,000
	有価証券購入支出		630,990,278	
	「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出		4,644,259	
	貸出奨学金支払支出		2,573,300	
	立替金支払支出		24,666,584	
	預り金支払支出		8,248,044	
	小計		731,222,465	
	その他の活動資金支出計		731,222,465	
			差引	620,917,754
			調整勘定等	0
			その他の活動資金収支差額	620,917,754
		予備費	0	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	603,481,022	
		前年度繰越支払資金	3,965,263,271	
		翌年度繰越支払資金	4,568,744,293	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	801,676,900	801,676,900	0	0
前期末未収入金収入	131,700,135	131,700,135	0	0
期末未収入金	△ 180,924,346	△ 163,789,346	△ 17,135,000	0
前期末前受金	△ 842,470,000	△ 842,470,000	0	0
収入計	△ 90,017,311	△ 72,882,311	△ 17,135,000	0
前期末未払金支払支出	95,826,940	35,238,528	60,588,412	0
前払金支払支出	28,326,793	28,326,793	0	0
期末未払金	△ 35,145,862	△ 35,145,862	0	0
前期末前払金	△ 25,358,093	△ 25,358,093	0	0
支出計	63,649,778	3,061,366	60,588,412	0
収入計－支出計	△ 153,667,089	△ 75,943,677	△ 77,723,412	0

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,061,250,000	4,179,931,000	△ 118,681,000
		授業料	2,795,800,000	2,865,766,000	△ 69,966,000
		入学金	253,820,000	278,300,000	△ 24,480,000
		実験実習料	39,430,000	40,165,000	△ 735,000
		教育充実費	972,200,000	995,700,000	△ 23,500,000
		手数料	190,230,000	183,562,282	6,667,718
		入学検定料	184,020,000	177,435,000	6,585,000
		試験料	500,000	537,000	△ 37,000
		証明手数料	1,860,000	1,842,770	17,230
		大学入学共通テスト実施手数料	3,650,000	3,601,752	48,248
		その他の手数料	200,000	145,760	54,240
		寄付金	91,000,000	138,770,896	△ 47,770,896
		特別寄付金	80,000,000	113,838,758	△ 33,838,758
		一般寄付金	10,000,000	20,304,763	△ 10,304,763
		現物寄付	1,000,000	4,627,375	△ 3,627,375
		経常費等補助金	401,000,000	469,200,081	△ 68,200,081
		国庫補助金	400,000,000	467,940,700	△ 67,940,700
		若手・女性研究者奨励金	0	400,000	△ 400,000
		地方公共団体補助金	1,000,000	859,381	140,619
		付随事業収入	140,540,000	146,132,214	△ 5,592,214
		補助活動収入	130,070,000	126,020,982	4,049,018
		附属事業収入	9,470,000	13,469,000	△ 3,999,000
		受託事業収入	1,000,000	6,642,232	△ 5,642,232
		雑収入	111,440,000	220,689,734	△ 109,249,734
		施設設備利用料	8,580,000	15,214,607	△ 6,634,607
		廃品売却収入	10,000	0	10,000
		印刷収入	330,000	934,773	△ 604,773
		私立大学退職金財団交付金	72,990,000	177,604,200	△ 104,614,200
		著作権料	70,000	0	70,000
		その他の収入	29,460,000	26,936,154	2,523,846
教育活動収入計	4,995,460,000	5,338,286,207	△ 342,826,207		

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	人件費	2,942,250,000	2,921,391,061	20,858,939
	教員人件費	1,746,370,000	1,722,377,973	23,992,027
	職員人件費	1,084,290,000	986,994,470	97,295,530
	役員報酬	4,350,000	4,692,500	△ 342,500
	退職金及び退職給与引当金繰入額	107,240,000	207,326,118	△ 100,086,118
	教育研究経費	1,895,700,000	1,741,587,084	154,112,916
	用品費	32,590,000	30,548,019	2,041,981
	消耗品費	157,050,000	145,909,248	11,140,752
	光熱水費	87,600,000	116,158,843	△ 28,558,843
	印刷製本費	59,740,000	40,408,963	19,331,037
	通信費	22,570,000	14,135,762	8,434,238
	旅費交通費	31,680,000	8,393,402	23,286,598
	修繕費	160,160,000	112,104,858	48,055,142
	委託費	537,460,000	524,787,936	12,672,064
	損害保険料	11,770,000	10,586,399	1,183,601
	奨学費	249,760,000	215,239,648	34,520,352
	補助費	3,940,000	2,777,687	1,162,313
	福利費	13,060,000	11,076,030	1,983,970
	広告費	8,560,000	9,031,842	△ 471,842
	報酬・手数料	68,880,000	59,822,232	9,057,768
	貸借料	11,930,000	9,593,417	2,336,583
	会合費	4,130,000	1,592,071	2,537,929
	諸会費	12,220,000	9,065,765	3,154,235
	雑費	100,000	50,000	50,000
	減価償却額	422,500,000	420,304,962	2,195,038
	管理経費	527,000,000	509,656,285	17,343,715
	用品費	800,000	1,982,300	△ 1,182,300
	消耗品費	9,120,000	18,383,244	△ 9,263,244
	光熱水費	23,490,000	28,712,605	△ 5,222,605
	印刷製本費	26,230,000	23,990,860	2,239,140
	通信費	15,640,000	9,890,734	5,749,266
	旅費交通費	9,960,000	3,013,281	6,946,719
	修繕費	26,470,000	25,370,419	1,099,581
	委託費	157,750,000	135,318,789	22,431,211
	損害保険料	2,020,000	1,558,288	461,712
	福利費	7,780,000	6,259,820	1,520,180
	広告費	72,800,000	72,849,656	△ 49,656
	報酬・手数料	27,180,000	28,055,554	△ 875,554
	貸借料	5,850,000	1,900,595	3,949,405
	会合費	1,850,000	492,565	1,357,435
	公租公課	8,150,000	6,049,310	2,100,690
	諸会費	6,480,000	4,301,260	2,178,740
	寄付金	1,000,000	619,620	380,380
	経常費補助金返還	0	2,059,000	△ 2,059,000
雑費	6,970,000	9,333,407	△ 2,363,407	
減価償却額	117,460,000	129,514,978	△ 12,054,978	
徴収不能額等	3,120,000	2,420,500	699,500	
徴収不能引当金繰入額	3,120,000	2,420,500	699,500	
教育活動支出計	5,368,070,000	5,175,054,930	193,015,070	
教育活動収支差額	△ 372,610,000	163,231,277	△ 535,841,277	

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	73,370,000	77,921,423	△ 4,551,423
		第3号基本金引当特定資産運用収入	6,750,000	7,725,558	△ 975,558
		その他の受取利息・配当金	66,620,000	70,195,865	△ 3,575,865
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	73,370,000	77,921,423	△ 4,551,423
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	73,370,000	77,921,423	△ 4,551,423
	経常収支差額		△ 299,240,000	241,152,700	△ 540,392,700
特別収支	収入業の活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	23,000,000	55,087,809	△ 32,087,809
		施設設備寄付金	20,000,000	25,320,580	△ 5,320,580
		現物寄付	3,000,000	11,547,629	△ 8,547,629
		施設設備補助金	0	17,135,000	△ 17,135,000
		過年度修正額	0	1,084,600	△ 1,084,600
		特別収入計	23,000,000	55,087,809	△ 32,087,809
	支事業の活動	資産処分差額	1,500,000	14,695,162	△ 13,195,162
		建物処分差額	0	3,059,249	△ 3,059,249
		教育研究用機器備品処分差額	0	8,535,164	△ 8,535,164
		管理用機器備品処分差額	0	3	△ 3
		図書処分差額	1,500,000	3,100,746	△ 1,600,746
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,500,000	14,695,162	△ 13,195,162
	特別収支差額		21,500,000	40,392,647	△ 18,892,647
	【予備費】		(0)	/	90,000,000
	基本金組入前当年度収支差額		△ 367,740,000	281,545,347	△ 649,285,347
基本金組入額合計		△ 741,140,000	△ 212,748,121	△ 528,391,879	
当年度収支差額		△ 1,108,880,000	68,797,226	△ 1,177,677,226	
前年度繰越収支差額		1,898,000,000	1,914,390,870	△ 16,390,870	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		789,120,000	1,983,188,096	△ 1,194,068,096	
(参考)					
事業活動収入計		5,091,830,000	5,471,295,439	△ 379,465,439	
事業活動支出計		5,459,570,000	5,189,750,092	269,819,908	

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	27,997,397,847	28,615,657,971	△ 618,260,124
(有形固定資産)	12,803,420,245	12,979,858,384	△ 176,438,139
土地	2,452,544,290	2,452,544,290	0
建物	6,383,103,384	6,427,382,533	△ 44,279,149
構築物	565,559,006	608,956,624	△ 43,397,618
教育研究用機器備品	290,042,541	328,036,674	△ 37,994,133
管理用機器備品	22,703,982	19,193,614	3,510,368
図書	3,089,467,040	3,064,544,647	24,922,393
車両	2	2	0
建設仮勘定	0	79,200,000	△ 79,200,000
(特定資産)	14,246,052,086	14,246,405,235	△ 353,149
第2号基本金引当特定資産	1,597,507,469	1,517,542,439	79,965,030
第3号基本金引当特定資産	847,653,804	847,653,804	0
減価償却引当特定資産	7,350,000,000	7,300,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	2,874,794,755	2,979,837,487	△ 105,042,732
維持協力会引当特定資産	135,000,000	135,000,000	0
学部再編成準備引当特定資産	483,610,996	493,618,796	△ 10,007,800
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	953,723,062	968,990,709	△ 15,267,647
学生生活援助金引当特定資産	3,762,000	3,762,000	0
(その他の固定資産)	947,925,516	1,389,394,352	△ 441,468,836
電話加入権	401,500	401,500	0
ソフトウェア	44,608,395	33,363,951	11,244,444
有価証券	723,755,177	1,131,907,204	△ 408,152,027
長期貸付金	179,160,444	223,721,697	△ 44,561,253
[流 動 資 産]	4,812,866,258	4,132,525,741	680,340,517
現金預金	4,568,744,293	3,965,263,271	603,481,022
未収入金	180,924,346	131,700,135	49,224,211
前払金	28,326,793	25,358,093	2,968,700
立替金	34,870,826	10,204,242	24,666,584
資 産 の 部 合 計	32,810,264,105	32,748,183,712	62,080,393

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	3,008,867,725	3,162,258,992	△ 153,391,267
学校債	123,500,000	120,800,000	2,700,000
長期未払金	10,572,970	61,621,505	△ 51,048,535
退職給与引当金	2,874,794,755	2,979,837,487	△ 105,042,732
[流動負債]	1,036,713,750	1,102,787,437	△ 66,073,687
1年以内償還予定学校債	52,700,000	60,100,000	△ 7,400,000
未払金	87,894,397	97,526,940	△ 9,632,543
前受金	801,676,900	842,470,000	△ 40,793,100
預り金	94,442,453	102,690,497	△ 8,248,044
負債の部合計	4,045,581,475	4,265,046,429	△ 219,464,954
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	26,781,494,534	26,568,746,413	212,748,121
第1号基本金	23,982,333,261	23,849,550,170	132,783,091
第2号基本金	1,597,507,469	1,517,542,439	79,965,030
第3号基本金	847,653,804	847,653,804	0
第4号基本金	354,000,000	354,000,000	0
[繰越収支差額]	1,983,188,096	1,914,390,870	68,797,226
翌年度繰越収支差額	1,983,188,096	1,914,390,870	68,797,226
純資産の部合計	28,764,682,630	28,483,137,283	281,545,347
負債及び純資産の部合計	32,810,264,105	32,748,183,712	62,080,393

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,828,722,780 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、退職金の一部の年金支給に備えるため、退職金規定に基づく年金給付債務の額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 11,195,926,127 円

4. 徴収不能引当金の合計額 5,979,750 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

61,621,505 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

令和4年度 財 産 目 録

学校法人東京女子大学
令和5年3月31日現在

I 資産総額	32,810,264,105 円
内 1 基本財産	12,839,859,531 円
2 運用財産	19,970,404,574 円
II 負債総額	4,045,581,475 円
III 正味財産	28,764,682,630 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一)基本財産	12,839,859,531 円
1 土地	2,444,375,181 円
校地 (善福寺) 94,533.00 m ²	2,287,804,181 円
校地 (吉祥寺) 381.00 m ²	156,571,000 円
2 建物	6,383,103,384 円
校舎 38,626.17 m ²	3,521,123,214 円
校舎 (吉祥寺) 150.78 m ²	1 円
講堂 1,336.09 m ²	80,117,168 円
図書館 5,762.86 m ²	727,461,244 円
体育館 2,731.86 m ²	455,650,132 円
寄宿舎 6,721.32 m ²	1,516,368,152 円
その他 2,660.06 m ²	82,383,473 円
3 構築物 109 点	565,559,006 円
4 機器備品 4,143 点	312,746,523 円
5 図書 606,413 冊	3,089,467,040 円
6 車両 2 台	2 円
7 ソフトウェア 39 点	44,608,395 円
(二)運用財産	19,970,404,574 円
1 預貯金、現金	4,568,744,293 円
現金 現金手許有高	1,805,006 円
当座預金	3,318,121 円
普通預金	3,008,825,884 円
通常貯金	3,225,716 円
定期預金	1,095,238,000 円
郵便振替	456,331,566 円
2 特定資産	14,246,052,086 円
3 有価証券	723,755,177 円
4 不動産 3 件	8,169,109 円
5 電話加入権	401,500 円
6 長期貸付金	179,160,444 円
7 未収入金	180,924,346 円
8 前払金	28,326,793 円
9 立替金	34,870,826 円
合 計	32,810,264,105 円

区 分	金 額
二 負債額	
1 固定負債	3,008,867,725 円
(1)学校債	123,500,000 円
(2)長期未払金	10,572,970 円
(3)退職給与引当金	2,874,794,755 円
2 流動負債	1,036,713,750 円
(1)1年以内償還予定学校債	52,700,000 円
(2)未払金	87,894,397 円
(3)前受金	801,676,900 円
(4)預り金	94,442,453 円
合 計	4,045,581,475 円
三 正味財産	28,764,682,630 円

監 査 報 告 書

2023 年 5 月 18 日

学校法人 東京女子大学
理 事 長 安田 隆二 殿
評議員会議長 慶田 勝美 殿

学校法人 東京女子大学

監 事 神保 正男 ㊟

監 事 藤田 充宏 ㊟

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、学校法人東京女子大学の 2022 年度（令和 4 年度）における業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況につき監査を行った。

1. 監査方法の概要

監事は監査計画に従い、理事会、評議員会等、法人の重要な会議に出席するほか、理事長、学長、役職理事、事務局長及び内部監査室と随時意思の疎通を図った。

また、監査人である「有限責任 あずさ監査法人」とは定期的に意見交換を行い、監査人による会計監査の結果を踏まえつつ、計算書類にも検討を加えた。

なお、業務に関しては、通例の監査のほか、理事会と教授会の連携等、学内ガバナンスの確立にむけての努力についても関心を払ってきた。内部監査室で実施した教学監査については、監査結果の報告を受け、意見を述べた。

2. 監査の結果

- (1) コロナ禍においても、教育研究活動は質を維持しつつ滞りなく実施された。また、2024・2025 年の現代教養学部の教学改革等重要な課題への対応がなされたほか、第 3 期認証評価を 2023 年度に受審するにあたり、全学的な自己点検・評価が行われた。

監事は、これらの法人業務が通常の業務と併せて、適切に運営、実施がなされたものと認める。各々の教学活動の検証を通して、本学の教育的価値をさらに高め、社会に貢献していくことを期待したい。

- (2) 会計処理は、適正かつ妥当に行われており、財産目録、貸借対照表、収支計算書は、いずれも学校法人会計基準に則り、適正に作成されている。
- (3) 理事の業務執行は、適法かつ適正に行われたものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

学校法人 東京女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 純 一

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東京女子大学の2022(令和4)年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東京女子大学の2023年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。